

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月21日

上場会社名 TOWA株式会社 上場取引所 東証・大証1部
 コード番号 6315 URL <http://www.towajapan.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原 洋 逸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 西村 永和 経営企画室長 TEL (075) 692-0251
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	25,753	2.4	2,381	94.5	2,125	64.8	2,118	104.0
19年3月期	25,159	28.1	1,224	—	1,289	—	1,038	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	84	70	—	—	13.5	6.1	9.2
19年3月期	41	59	—	—	7.4	3.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 331百万円 19年3月期 256百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	34,360	16,394	16,394	47.7	655	40	
19年3月期	34,925	14,941	14,941	42.8	597	27	

(参考) 自己資本 20年3月期 16,394百万円 19年3月期 14,941百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,587	△1,083	△1,947	3,351
19年3月期	1,894	252	△2,203	3,542

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	0 00	5 00	5 00	125	12.0	0.9
20年3月期	0 00	10 00	10 00	250	11.8	1.6
21年3月期(予想)	0 00	12 00	12 00	—	13.6	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	10,000	△12.7	400	△50.2	300	△63.6	200	△77.4	8	00
通期	24,000	△6.8	2,500	5.0	2,400	12.9	2,200	3.8	87	95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」および20ページ「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 25,021,832株 19年3月期 25,021,832株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 7,362株 19年3月期 6,418株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	23,576	15.3	1,641	△0.2	1,234	△26.9	1,256	118.9
19年3月期	20,444	25.6	1,644	—	1,689	—	573	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	50	21	—	—
19年3月期	22	98	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	32,366		14,093		43.5	563	40	
19年3月期	32,308		13,250		41.0	529	71	

（参考）自己資本 20年3月期 14,093百万円 19年3月期 13,250百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	9,800	△7.7	270	△60.5	190	△65.5	120	△77.8	4	80
通期	23,500	△0.3	1,700	3.6	1,500	21.5	1,300	3.5	51	97

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした堅調な設備投資や、アジア諸国を中心とした輸出の増加等により、前半においては景気回復基調で推移しました。しかしながら後半は、原油をはじめとした資源価格の高騰や、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮など、景気の先行きに対する不透明感が急速に強まりました。

半導体業界においては、デジタル家電市場やBRICs諸国等の新興国を中心とした最終製品需要の拡大から、半導体の生産量はおおむね好調に推移したものの、メモリー製品を中心とした企業間競争の激化により、半導体価格は大幅な下落が進みました。

このような状況のもと、当連結会計年度の連結業績は、台湾アセンブリハウスの中国進出が本格的になったことからモルディング装置が好調に推移し、売上高は257億53百万円（前年同期比5億93百万円、2.4%増）となりました。また、損益面については、生産キャパアップやリードタイム短縮などの生産体制の整備を進め、シンガポールの金型工場閉鎖や米国子会社のリストラによる固定費削減など、中期経営計画諸施策の進捗に伴う収益力の改善が現れ、営業利益は23億81百万円（同11億56百万円、94.5%増）、経常利益は21億25百万円（同8億36百万円、64.8%増）、当期純利益は21億18百万円（同10億80百万円、104.0%増）と前連結会計年度対比、大幅な増益を達成することができました。

連結損益の管理強化を図るため、連結対象子会社のすべてを親会社であるTOWAと同じ決算期に揃えたことにより、海外子会社6社については15ヶ月の損益を計上いたしました。これに伴い、売上高は22億66百万円、営業利益2億68百万円、経常利益2億54百万円それぞれ増加しております。なお、仮に連結対象子会社のすべてを親会社であるTOWAと同じ平成19年4月から平成20年3月の会計期間（12ヶ月）で連結決算を行った場合、売上高241億2百万円、営業利益23億48百万円、経常利益20億92百万円となります。（12ヶ月の連結決算は未監査につき参考数値）

同期間の個別業績は、売上高235億76百万円（同31億32百万円、15.3%増）、営業利益16億41百万円（同3百万円、0.2%減）、経常利益12億34百万円（同4億54百万円、26.9%減）、当期純利益12億56百万円（同6億82百万円、118.9%増）となりました。

a. 事業の種類別セグメントの業績概況

[半導体製造装置事業]

当事業の当社グループ事業全体に占める割合は90%を超えており（当連結会計年度の売上比で94.9%）、当事業における業績概況については前に記載のとおりです。

当事業における売上高は244億40百万円（同8億12百万円、3.4%増）、営業利益は21億85百万円（同11億48百万円、110.7%増）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業は、前期に国内子会社のバンディックが行った決算期変更に伴う売上高の増加（2億99百万円）等の特別要因がなくなり、売上高は13億13百万円（同2億18百万円、14.2%減）となりましたが、継続したコスト削減により営業利益については1億95百万円（同8百万円、4.7%増）となりました。

b. 次事業年度の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済の不安定化の影響を受け、半導体市況においても調整感が見られるものの、生産性向上に向けた設備投資は引き続き継続されるものと予想しております。特に半導体材料の高騰が続くなか、当社が開発したコンプレッションモールド方式での生産コスト削減効果に注目が集まっております。また、LED市場についても液晶テレビやノートパソコンのバックライト用途が急速に立ち上がりつつあり、当社製品がLEDの生産において大きく貢献できるものと確信しております。

このような環境下、当社グループは平成18年4月にスタートした中期経営計画の最終年度を迎え、市場変化に即応できる生産体制の確立を図ることにより、モルディング装置・金型市場シェア50%以上を獲得し、シンギュレーション事業とLED分野への注力により、目標とする経営指標の達成を目指してまいります。

次事業年度の連結業績については、売上高240億円、営業利益25億円、経常利益24億円、当期純利益22億円、また個別業績については、売上高235億円、営業利益17億円、経常利益15億円、当期純利益13億円を予想しております。

なお、前記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況に関する分析

当連結会計年度における資産の部については、前連結会計年度末に比べ、受取手形および売掛金が12億54百万円増加しましたが、現金および預金が1億91百万円、たな卸資産が13億38百万円それぞれ減少したことなどにより、資産合計は5億65百万円減少し、343億60百万円となりました。

負債の部については、前連結会計年度末に比べ、借入債務が15億17百万円、社債が5億72百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は、20億19百万円減少し、179億65百万円となりました。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が19億93百万円増加したことなどにより、純資産合計は、163億94百万円となりました。これは主に当期純利益21億18百万円を計上したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は47.7%（前連結会計年度末比4.9ポイント増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益を21億64百万円計上したことや、たな卸資産の減少による資金の増加等があったものの、有形・無形固定資産の取得による支出や長期借入金の返済による資金の減少により、当連結会計年度末には、前期末に比べ1億91百万円減少し、33億51百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、25億87百万円（前期は18億94百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加による資金の減少が15億78百万円（前期は2億95百万円の増加）となったものの、税金等調整前当期純利益を21億64百万円計上したことや、たな卸資産の減少による資金の増加10億97百万円（前期は67百万円の増加）、減価償却費12億27百万円（前期は11億44百万円）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、10億83百万円（前期は2億52百万円の獲得）となりました。これは機械装置やソフトウェア等の購入により、有形・無形固定資産の取得による支出が13億69百万円（前期は5億87百万円の支出）となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、19億47百万円（前期は22億3百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出23億32百万円（前期は20億76百万円の支出）等によるものです。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	44.2	41.7	35.5	42.8	47.7
時価ベースの自己資本比率（%）	69.5	41.8	57.3	52.5	67.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	21.5	—	—	7.5	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.1	—	—	5.1	7.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を実現することを重要施策の一つとして考えており、業績に応じた利益配分および内部留保を基本方針としております。期末配当は、上記の基本方針に基づき、当初予想のとおり1株当たり10円の配当を本日開催の取締役会にて決議いたしました。内部留保については、財務体質の改善と事業基盤強化投資に充たしたいと考えております。

なお、次期配当については、1株当たり12円（期末12円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、現代社会において不可欠な存在である半導体の更なる進化に対応し、産業界が求める「技術開発」を根幹にした事業展開を行うことで、クォーター・リードに徹した「新製品・新商品」を市場に提供することを基本方針としております。また、企業に対して求められるコンプライアンスについては、金融商品取引法等の関連法規を遵守し、お客様ならびにステークホルダーの皆様が安心、満足される事業活動を行い、さらなる経営の可視化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成18年3月に策定いたしました「中期経営計画」を経営指標の基礎とし、スピーディーに変化するマーケット環境に対して適時適確な経営判断を行い、機動的な事業活動を展開しております。今期の業績予測は足許の半導体市況を勘案し、売上高300億円から240億円に修正いたしました。経常利益率については、中期経営計画の目標数値である10%を達成するべく取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは技術革新の著しい半導体業界において、半導体パッケージングというフィールドで最先端の技術を開発し、半導体メーカー各社が半導体の薄型化、微細化等を実現するための一助となってまいりました。これは皆様方が日常お使いになれる最終製品の薄型化・小型化や高機能化に大きな貢献を果たして来たものと自負しております。また、当社の技術は半導体業界にとどまらず、周辺業界のベストソリューションとしても採用されるようになりました。このことは、当社のコア・コンピタンスである超精密金型に代表される「金型関連技術」によって成しえたものと考えております。従いまして、当社グループは今後もこのコア・コンピタンスの更なる洗練を軸に据えて、次の様な中長期的な経営戦略を策定し取り組んでおります。

① コア・コンピタンスへの経営資源の重点配分

当社の原点は「モノづくり」であります。創業以来、半導体業界において省資源化、高品質、高性能を実現してきた当社の技術は、「金型関連技術」としてそのノウハウを蓄積してまいりました。これは今現在も当社のコア・コンピタンスであり、当社グループが市場から高い信頼を得ている根源であります。当社はこの「金型関連技術」に経営資源を重点配分し、また集中投資することにより、半導体パッケージングの分野で今後も圧倒的な市場シェアを維持してまいります。具体的な取り組みは次のとおりです。

- a. 超精密金型の生産キャパアップを図る
- b. 超精密金型の短納期化を実現する
- c. 高度な設計技術力を維持していくための人材を養成してゆく

② 新たなソリューションの提供

当社グループは従来からのトランスファー方式によるモールディング技術に加え、コンプレッション方式によるモールディング技術を開発し、既に製品化しております。当社はこの2つのモールディング技術をもって、多様化するお客様のご要望に応えるとともに、新たな事業分野への応用を図っております。その主な取り組みは次のとおりです。

- a. 多段スタック等の最先端のパッケージングをコンプレッション方式で実現する
- b. コスト削減等の顧客ニーズに対応したパッケージソリューションの提供
- c. コンプレッション技術のLED分野への応用

③ 新製品による事業規模の拡大

当社グループの主な製品である「シンギュレーション装置」は、その生産拠点を米国から日本国内に移すとともに、設計を日本仕様へと抜本的に見直し、市場競争力のある価格および品質を実現いたしました。この「新」シンギュレーション装置を第31期（平成21年3月期）に市場投入することにより、失ったシンギュレーション装置分野での業界トップのシェアを奪還し、あらためて事業規模の拡大を図ります。また、金型技術の応用によりベストソリューションとして採用された「LED用モールディング装置」も、複数プレスの量産機を投入してまいります。これにより、今後の市場規模拡大が見込まれるLED分野における事業規模拡大も本格的に進めてまいります。

④ グループ企業戦略

当社グループは連結子会社12社、関連会社4社を含めた合計17社の企業で構成されております。それぞれの企業は「生産事業会社」、「販売事業会社」など役割を明確にした上で世界各国にその拠点を置き活動を行っております。当社は市場環境や拠点国の経済、政治情勢に応じて最適な生産体制、販売体制を選択することで、人件費等の固定費削減、物流コストの低減、リードタイムの短縮を実現し、QCDの最適化を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループについては、従来より継続して内部統制の構築および統制状況の経常的なモニタリングに取り組んでまいりました。これに加え、あらたに制定された金融商品取引法等の関連法規遵守体制を構築することを課題とし、専門の内部統制チームを立ち上げ取り組んでおります。また、中期経営計画をはじめとする経営指標の達成にも邁進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金および預金			3,542,427		3,351,232
2. 受取手形および売掛金	※3		8,616,796		9,871,019
3. たな卸資産			5,391,059		4,052,743
4. 繰延税金資産			28,940		47,793
5. その他			320,272		429,548
貸倒引当金			-186,439		-102,263
流動資産合計			17,713,058	50.7	17,650,074
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物および構築物	※2	12,451,193		12,398,031	
減価償却累計額		7,212,193	5,239,000	7,452,991	4,945,040
(2) 機械装置および運搬具		7,568,997		7,593,759	
減価償却累計額		5,302,019	2,266,978	5,540,413	2,053,346
(3) 土地	※2		4,650,219		4,528,899
(4) 建設仮勘定			70,043		36,442
(5) その他		2,002,325		2,059,399	
減価償却累計額		1,632,831	369,494	1,690,999	368,399
有形固定資産合計			12,595,736	36.1	11,932,127
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			516,771		1,070,086
(2) その他			90,535		83,155
無形固定資産合計			607,307	1.7	1,153,241
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		3,416,739		3,046,408
(2) 繰延税金資産			37,949		35,958
(3) その他			555,164		542,399
投資その他の資産合計			4,009,853	11.5	3,624,766
固定資産合計			17,212,897	49.3	16,710,135
資産合計			34,925,956	100.0	34,360,210

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形および買掛金		2,534,981		2,931,328	
2. 短期借入金	※2,4	5,243,570		5,273,800	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※2	2,254,060		1,952,000	
4. 1年以内償還予定社債		572,000		572,000	
5. 未払金		778,400		1,065,058	
6. 未払法人税等		113,739		83,235	
7. 製品保証引当金		86,000		72,000	
8. 賞与引当金		403,013		440,443	
9. 役員賞与引当金		26,450		22,000	
10. その他		824,297		431,974	
流動負債合計		12,836,512	36.7	12,843,841	37.4
II 固定負債					
1. 社債		1,652,000		1,080,000	
2. 長期借入金	※2	4,271,500		3,025,500	
3. 繰延税金負債		401,733		255,042	
4. 退職給付引当金		712,677		738,494	
5. その他		110,517		22,842	
固定負債合計		7,148,428	20.5	5,121,878	14.9
負債合計		19,984,941	57.2	17,965,720	52.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		8,932,627	25.6	8,932,627	26.0
2. 資本剰余金		3,115,022	8.9	3,115,022	9.1
3. 利益剰余金		1,927,591	5.5	3,921,235	11.4
4. 自己株式		-6,011	-0.0	-7,042	-0.0
株主資本合計		13,969,229	40.0	15,961,842	46.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		621,157	1.8	333,542	0.9
2. 為替換算調整勘定		350,627	1.0	99,105	0.3
評価・換算差額等合計		971,784	2.8	432,647	1.2
純資産合計		14,941,014	42.8	16,394,489	47.7
負債純資産合計		34,925,956	100.0	34,360,210	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			25,159,829	100.0	25,753,780	100.0	
II 売上原価	※1		19,454,702	77.3	18,220,376	70.7	
売上総利益			5,705,126	22.7	7,533,403	29.3	
III 販売費および一般管理費	※2						
1. 販売手数料		503,483			718,643		
2. 貸倒引当金繰入額		96,237			—		
3. 製品保証引当金繰入額		16,000			—		
4. 役員報酬		258,406			356,637		
5. 給与手当		890,976			951,905		
6. 賞与引当金繰入額		149,396			158,721		
7. 役員賞与引当金繰入額		26,450			22,000		
8. 退職給付費用		40,520			40,591		
9. 研究開発費		160,732			537,647		
10. 減価償却費		208,184			238,448		
11. 支払手数料		517,390			498,641		
12. その他		1,613,100	4,480,879	17.8	1,628,965	5,152,202	20.1
営業利益			1,224,247	4.9		2,381,201	9.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11,014			11,794		
2. 受取配当金		27,112			31,199		
3. 受取保険金		20,891			—		
4. 受託研究手数料収入		14,815			15,690		
5. 為替差益		78,093			—		
6. 持分法による投資利益		256,982			331,606		
7. 技術指導収入	※7	—			65,322		
8. 雑収入		100,845	509,754	2.0	111,664	567,277	2.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		410,366			336,671		
2. 社債発行費		7,769			—		
3. 株式交付費		1,925			—		
4. 為替差損		—			425,760		
5. 雑損失		24,230	444,290	1.8	60,218	822,650	3.1
経常利益			1,289,710	5.1		2,125,828	8.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	56,206			20,542		
2. 貸倒引当金戻入益		25,249			53,980		
3. 投資有価証券売却益		—			31,322		
4. 製品保証引当金戻入益		—			14,000		
5. 装置譲渡益	※7	—	81,455	0.3	49,242	169,087	0.6
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	790			101,345		
2. 固定資産除却損	※5	27,760			11,985		
3. 関係会社株式売却損		—			17,179		
4. 関係会社整理損	※6	109,690	138,241	0.5	—	130,509	0.5
税金等調整前当期純利益			1,232,924	4.9		2,164,406	8.4
法人税、住民税および事業税		143,483			73,446		
法人税等還付額		12,151			12,868		
過年度法人税等		81,894			—		
法人税等調整額		-18,815	194,410	0.8	-14,891	45,686	0.2
当期純利益			1,038,513	4.1		2,118,720	8.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	8,532,627	8,446,191	-4,837,091	-5,346	12,136,381
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	400,000	400,000			800,000
資本準備金取崩し		-5,731,168	5,731,168		-
役員賞与			-5,000		-5,000
当期純利益			1,038,513		1,038,513
自己株式の取得				-664	-664
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	400,000	-5,331,168	6,764,682	-664	1,832,848
平成19年3月31日 残高(千円)	8,932,627	3,115,022	1,927,591	-6,011	13,969,229

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	760,715	106,035	866,751	-	13,003,132
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					800,000
資本準備金取崩し					-
役員賞与					-5,000
当期純利益					1,038,513
自己株式の取得					-664
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-139,558	244,591	105,033		105,033
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-139,558	244,591	105,033	-	1,937,882
平成19年3月31日 残高(千円)	621,157	350,627	971,784	-	14,941,014

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	8,932,627	3,115,022	1,927,591	-6,011	13,969,229
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-125,077		-125,077
当期純利益			2,118,720		2,118,720
自己株式の取得				-1,030	-1,030
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,993,643	-1,030	1,992,612
平成20年3月31日 残高（千円）	8,932,627	3,115,022	3,921,235	-7,042	15,961,842

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	621,157	350,627	971,784	-	14,941,014
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					-125,077
当期純利益					2,118,720
自己株式の取得					-1,030
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-287,615	-251,522	-539,137		-539,137
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-287,615	-251,522	-539,137	-	1,453,475
平成20年3月31日 残高（千円）	333,542	99,105	432,647	-	16,394,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,232,924	2,164,406
減価償却費		1,144,619	1,227,946
社債発行費		7,769	—
株式交付費		1,925	—
貸倒引当金の増加(—減少)		72,265	-57,197
賞与引当金の増加(—減少)		158,247	37,959
役員賞与引当金の増加(—減少)		26,450	-4,450
退職給付引当金の増加(—減少)		-10,587	32,177
製品保証引当金の増加(—減少)		16,000	-14,000
受取利息および配当金		-38,126	-42,994
支払利息		410,366	336,671
為替差損(—差益)		-29,001	-224,112
持分法投資損失(—利益)		-256,982	-331,606
投資有価証券売却損(—売却益)		—	-31,322
関係会社株式売却損(—売却益)		—	17,179
関係会社整理損		109,690	—
有形固定資産除却損		27,760	11,985
有形固定資産売却損(—売却益)		-55,415	81,253
売上債権の減少(—増加)		295,680	-1,578,572
たな卸資産の減少(—増加)		67,377	1,097,258
その他流動資産の減少(—増加)		360,125	-126,933
仕入債務の増加(—減少)		-943,679	493,769
その他流動負債の増加(—減少)		-245,915	-76,725
その他の固定負債の増加(—減少)		-22,597	-1,865
役員賞与の支払額		-5,000	—
その他		119,622	-17,830
小計		2,443,518	2,992,996
利息および配当金の受取額		46,875	44,901
利息の支払額		-371,196	-362,199
法人税等の支払額		-224,215	-101,452
法人税等の還付額		—	12,868
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,894,982	2,587,114

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		-6,459	-26,279
投資有価証券の売却による収入		—	236,432
関係会社株式の売却による収入		—	9,417
その他の投資にかかる支出		-515	-29,464
その他の投資の回収による収入		800	10,360
有形・無形固定資産の取得による支出		-587,274	-1,369,211
有形・無形固定資産の売却による収入		946,131	162,772
その他		-100,567	-77,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		252,115	-1,083,814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額 (ーは純減額)		-2,150,248	282,868
長期借入による収入		1,410,000	800,000
長期借入金の返済による支出		-2,076,489	-2,332,274
社債の発行による収入		352,230	—
社債の償還による支出		-536,000	-572,000
第三者割当による新株の発行による収入		800,000	—
自己株式の取得による支出		-664	-1,030
配当金の支払額		—	-125,077
その他		-1,925	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		-2,203,096	-1,947,514
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		9,471	253,019
V 現金および現金同等物の増加額 (ー減少額)		-46,527	-191,195
VI 現金および現金同等物の期首残高		3,588,955	3,542,427
VII 現金および現金同等物の期末残高		3,542,427	3,351,232

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数は次の12社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社バンディック ・TOWATEC株式会社 ・TOWAサービス株式会社 ・TOWAM Sdn. Bhd. ・TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. ・TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. ・TOWA-Intercon Technology, Inc. ・東和半導体設備（上海）有限公司 ・TOWA半導体設備（蘇州）有限公司 ・台湾東和半導体設備股分有限公司 ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation ・TOWA Europe GmbH 	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は次の4社であります。 (関連会社) SECRON Co., Ltd. 株式会社東進 巨東精技股分有限公司 株式会社サーク</p> <p>(2) 持分法非適用会社はありません。</p>	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社バンディック、TOWATEC株式会社、TOWAサービス株式会社、TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.、TOWA Semiconductor Equipment Philippines CorporationおよびTOWA Europe GmbHの決算日は3月31日、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株式会社バンディックおよびTOWATEC株式会社は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度においては、平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月分の損益を取り込んでおりますが、これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>連結子会社のうち、TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.、東和半導体設備（上海）有限公司およびTOWA半導体設備（蘇州）有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、TOWAM Sdn. Bhd.、TOWA-Intercon Technology, Inc. および台湾東和半導体設備股分有限公司は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。また、TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.、東和半導体設備（上海）有限公司およびTOWA半導体設備（蘇州）有限公司は決算日現在の財務諸表から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し連結財務諸表を作成することに変更しております。これに伴い、当連結会計年度においては、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月分の損益を取り込んでおり、売上高は2,266,399千円、営業利益268,273千円、経常利益254,413千円それぞれ増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) デリバティブ 時価法 3) たな卸資産 ① 製品 主として個別法による低価法 ② 原材料 主として移動平均法による低価法 ③ 仕掛品 主として個別法による低価法 ④ 貯蔵品 主として最終仕入原価法	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2) デリバティブ 同左 3) たな卸資産 ① 製品 同左 ② 原材料 同左 ③ 仕掛品 同左 ④ 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 2～50年 機械装置および運搬具 2～10年</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>当社および連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1) 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 2～50年 機械装置および運搬具 2～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,463千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ37,550千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>1) 社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>2) 株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,450千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>5) 製品保証引当金 当社では、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5) 製品保証引当金 同左</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約および金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務ならびに貸付金の為替相場の変動および借入金の金利</p> <p>③ヘッジ方針 為替相場および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約および金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務の為替相場の変動および借入金の金利</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項		同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,941,014千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費償却」としておりましたが、当連結会計年度より「株式交付費」としております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は10千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,170,147千円</p> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物および構築物(建物) 3,454,578千円 土地 2,586,540 <hr/>計 6,041,119</p> <p>(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 170,000千円 1年以内返済予定長期借入金 606,010 長期借入金 442,500 <hr/>計 1,218,510</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 1,871千円</p> <p>※4. 当社および連結子会社(1社)は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額 7,673,570千円 借入実行残高 5,243,570 <hr/>差引額 2,430,000</p>	<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,415,114千円</p> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物および構築物(建物) 2,747,612千円 土地 2,374,657 <hr/>計 5,122,269</p> <p>(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 70,000千円 1年以内返済予定長期借入金 425,000 長期借入金 17,500 <hr/>計 512,500</p> <p>※4. 当社および連結子会社(1社)は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額 9,401,900千円 借入実行残高 5,273,800 <hr/>差引額 4,128,100</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">1,221,979千円</div>	※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">391,922千円</div>																		
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">356,810千円</div> 上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">747,248千円</div> 上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。																		
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">53,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,206</td> </tr> </table>	建物および構築物	53,648千円	機械装置および運搬具	2,363	その他	194	計	56,206	※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,542</td> </tr> </table>	機械装置および運搬具	19,649千円	その他	626	ソフトウェア	265	計	20,542		
建物および構築物	53,648千円																		
機械装置および運搬具	2,363																		
その他	194																		
計	56,206																		
機械装置および運搬具	19,649千円																		
その他	626																		
ソフトウェア	265																		
計	20,542																		
※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">790千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790</td> </tr> </table>	機械装置および運搬具	790千円	計	790	※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">10,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">88,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,578</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,345</td> </tr> </table>	建物および構築物	10,352千円	機械装置および運搬具	1,213	土地	88,200	その他	1,578	計	101,345				
機械装置および運搬具	790千円																		
計	790																		
建物および構築物	10,352千円																		
機械装置および運搬具	1,213																		
土地	88,200																		
その他	1,578																		
計	101,345																		
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">1,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,646</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,760</td> </tr> </table>	建物および構築物	1,448千円	機械装置および運搬具	17,232	土地	433	その他	8,646	計	27,760	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">4,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,011</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,423</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,985</td> </tr> </table>	建物および構築物	4,550千円	機械装置および運搬具	3,011	その他	4,423	計	11,985
建物および構築物	1,448千円																		
機械装置および運搬具	17,232																		
土地	433																		
その他	8,646																		
計	27,760																		
建物および構築物	4,550千円																		
機械装置および運搬具	3,011																		
その他	4,423																		
計	11,985																		
※6. 関係会社整理損 TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. を解散する過程で生じた損失であります。なお、TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. は現在解散手続き中であります。 <hr style="width: 10%; margin-left: 20px;"/>	<hr style="width: 10%; margin-left: 20px;"/>																		
	※7. ボンダー関連事業の技術指導収入および装置譲渡益であります。																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	24,021,832	1,000,000	—	25,021,832
合計	24,021,832	1,000,000	—	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)2	5,576	842	—	6,418
合計	5,576	842	—	6,418

(注)1 発行済株式の総数の増加は、第三者割当により、1,000千株の新株発行(払込期日:平成18年4月18日)を実施したことによる増加分であります。

(注)2 普通株式の自己株式の株式数の増加842株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	125,077	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)	6,418	944	—	7,362
合計	6,418	944	—	7,362

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加944株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	125,077	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	250,144	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金および預金勘定 3,542,427千円	現金および預金勘定 3,351,232千円
預入期間が3か月を超える積立 —	預入期間が3か月を超える積立 —
預金 —	預金 —
現金および現金同等物 3,542,427	現金および現金同等物 3,351,232

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他	42,234	23,829	18,404	機械装置および運搬具	7,260	1,331	5,929
ソフトウェア	4,821	4,740	80	その他	33,522	25,542	7,980
計	47,055	28,570	18,485	計	40,782	26,873	13,909
(注) その他の主な内容は、工具器具備品であります。 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) その他の主な内容は、工具器具備品であります。 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		10,504千円		1年内		6,986千円
	1年超		7,980		1年超		6,923
	計		18,485		計		13,909
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料および減価償却費相当額				3. 支払リース料および減価償却費相当額			
	支払リース料		20,628千円		支払リース料		11,976千円
	減価償却費相当額		20,628		減価償却費相当額		11,976
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

[有価証券]

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	948,942	1,971,991	1,023,049	607,113	1,241,668	634,554
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	948,942	1,971,991	1,023,049	607,113	1,241,668	634,554
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	66,978	62,605	-4,373	435,086	382,693	-52,393
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	66,978	62,605	-4,373	435,086	382,693	-52,393
	合計	1,015,920	2,034,596	1,018,675	1,042,200	1,624,361	582,161

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	231,800	31,322	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	—	—
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	203,879	3,402
その他	8,116	3,530

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引および金利スワップ取引であります。</p> <p>②取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や借入金金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約および金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務ならびに貸付金の為替相場の変動および借入金の金利 ヘッジ方針 外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、また、金利リスク低減ならびに金融収支改善のため対象債権債務のヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>④取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および金利スワップ取引には、為替相場の変動によるリスク、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容 同左</p> <p>②取引に対する取組方針 同左</p> <p>③取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や借入金金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約および金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務の為替相場の変動および借入金の金利 ヘッジ方針 外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、また、金利リスク低減ならびに金融収支改善のため対象債権債務のヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>④取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	2. 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	-1,485,452	-1,556,178
ロ. 年金資産	792,056	747,811
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	-693,395	-808,367
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	-19,281	69,873
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	-712,677	-738,494
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	-712,677	-738,494

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用 (注1)	136,569	121,607
ロ. 利息費用	25,748	26,141
ハ. 期待運用収益	-15,685	-5,655
ニ. 会計基準変更時差異の処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-15,462	-2,737
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	131,169	139,355

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.2%	0.7%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	_____	_____

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計(千円)	消去または全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,628,084	1,531,744	25,159,829	—	25,159,829
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	23,628,084	1,531,744	25,159,829	—	25,159,829
営業費用	22,590,843	1,344,738	23,935,581	—	23,935,581
営業利益	1,037,241	187,005	1,224,247	—	1,224,247
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	33,610,745	1,315,211	34,925,956	—	34,925,956
減価償却費	1,029,754	114,864	1,144,619	—	1,144,619
資本的支出	577,505	126,380	703,885	—	703,885

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

3. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「半導体製造装置事業」の営業費用は26,450千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計(千円)	消去または全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,440,183	1,313,596	25,753,780	—	25,753,780
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	24,440,183	1,313,596	25,753,780	—	25,753,780
営業費用	22,254,832	1,117,745	23,372,578	—	23,372,578
営業利益	2,185,351	195,850	2,381,201	—	2,381,201
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	33,252,408	1,107,801	34,360,210	—	34,360,210
減価償却費	1,134,228	93,717	1,227,946	—	1,227,946
資本的支出	1,424,149	84,242	1,508,392	—	1,508,392

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

3. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「半導体製造装置事業」の営業費用は19,937千円増加し、営業利益は同額減少し、「ファインプラスチック成形品事業」の営業費用は1,525千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「半導体製造装置事業」の営業費用は35,493千円増加し、営業利益は同額減少し、「ファインプラスチック成形品事業」の営業費用は2,056千円増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,273,327	547,322	3,305,880	33,297	25,159,829	—	25,159,829
(2)セグメント間の内部売上高	238,059	6,227,263	854,522	55,704	7,375,550	(7,375,550)	—
計	21,511,386	6,774,586	4,160,403	89,002	32,535,379	(7,375,550)	25,159,829
営業費用	19,671,966	6,392,384	5,014,549	76,714	31,155,614	(7,220,033)	23,935,581
営業利益(—は営業損失)	1,839,419	382,202	-854,146	12,288	1,379,764	(155,517)	1,224,247
II 資産	31,289,483	5,760,823	2,829,197	97,146	39,976,650	(5,050,694)	34,925,956

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,818,059	1,681,541	225,807	28,371	25,753,780	—	25,753,780
(2)セグメント間の内部売上高	286,935	6,865,419	838,645	73,955	8,064,956	(8,064,956)	—
計	24,104,994	8,546,961	1,064,453	102,327	33,818,736	(8,064,956)	25,753,780
営業費用	22,381,923	7,862,806	1,159,295	91,192	31,495,217	(8,122,638)	23,372,578
営業利益(—は営業損失)	1,723,071	684,155	-94,842	11,134	2,323,519	57,682	2,381,201
II 資産	33,264,916	6,253,434	1,432,251	90,469	41,041,072	(6,680,862)	34,360,210

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国
 (2) 北米 …… 米国
 (3) その他 …… ドイツ

3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「日本」の営業費用は26,450千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「日本」の営業費用は21,463千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「日本」の営業費用は37,550千円増加し、営業利益は同額減少しております。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

期別		アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月 31日)	I 海外売上高 (千円)	16,742,546	(8,927,130)	(2,969,334)	(2,199,432)	(2,646,648)	543,449	220,711	17,506,706
	II 連結売上高 (千円)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	—	—	25,159,829
	III 海外売上高 の連結売上 高に占める 割合 (%)	66.5	(35.5)	(11.8)	(8.7)	(10.5)	2.2	0.9	69.6
当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月 31日)	I 海外売上高 (千円)	18,020,467	(8,465,966)	(4,908,660)	(2,210,718)	(2,435,121)	654,123	154,835	18,829,426
	II 連結売上高 (千円)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	—	—	25,753,780
	III 海外売上高 の連結売上 高に占める 割合 (%)	70.0	(32.9)	(19.1)	(8.6)	(9.4)	2.5	0.6	73.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、香港、中国、インドネシア、イスラエル
- (2) 北米 …… 米国、メキシコ、ブラジル
- (3) その他 …… ドイツ、イギリス、マルタ、ポルトガル、アイルランド、イタリア

3. 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. () 内はアジア地域の内数であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	坂東 和彦	当社代表取締役 会長	直接 8.4	—	—	増資の引受 (注)	800	—	—

(注) 取引内容は第三者割当増資による新株式の発行であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	597円27銭	1株当たり純資産額	655円40銭
1株当たり当期純利益	41円59銭	1株当たり当期純利益	84円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,038,513	2,118,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,038,513	2,118,720
普通株式の期中平均株式数(株)	24,969,276	25,014,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第29期 (平成19年3月31日)		第30期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金および預金			2,422,237		1,965,936
2. 受取手形			261,728		309,504
3. 売掛金	※2		7,698,635		9,385,633
4. 製品			873,406		885,236
5. 原材料			94,426		68,877
6. 仕掛品			2,357,167		1,921,734
7. 貯蔵品			6,666		6,955
8. 前渡金			11,600		—
9. 前払費用			52,553		74,478
10. 未収入金	※2		668,962		1,153,745
11. 関係会社短期貸付金			3,012,600		1,475,490
12. その他			99,688		104,914
貸倒引当金			-246,175		-10,803
流動資産合計			17,313,497	53.6	17,341,704
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	9,262,742		9,315,238	
減価償却累計額		5,650,248	3,612,493	5,873,493	3,441,745
(2) 構築物		574,944		574,944	
減価償却累計額		465,637	109,307	480,601	94,342
(3) 機械および装置		4,741,096		5,001,431	
減価償却累計額		3,783,766	957,329	3,977,464	1,023,967
(4) 車両および運搬具		29,770		22,490	
減価償却累計額		22,644	7,126	17,835	4,655
(5) 工具器具および備品		1,511,146		1,604,295	
減価償却累計額		1,324,294	186,851	1,351,584	252,711
(6) 土地	※1		4,066,536		4,185,672
(7) 建設仮勘定			41,909		30,742
有形固定資産合計			8,981,554	27.8	9,033,837

区分	注記 番号	第29期 (平成19年3月31日)		第30期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		454,618		1,046,601	
(2) その他		31,042		28,862	
無形固定資産合計		485,661	1.5	1,075,463	3.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,246,591		1,631,294	
(2) 関係会社株式		1,118,522		1,158,299	
(3) 出資金		75,278		104,346	
(4) 関係会社出資金		1,436,135		1,436,135	
(5) 関係会社長期貸付金		126,100		156,700	
(6) 従業員長期貸付金		3,797		4,381	
(7) 長期前払費用		68,424		46,151	
(8) 長期未収入金		130,285		53,291	
(9) その他		322,969		324,859	
投資その他の資産合計		5,528,104	17.1	4,915,459	15.2
固定資産合計		14,995,320	46.4	15,024,760	46.4
資産合計		32,308,817	100.0	32,366,464	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		1,075,294		1,608,099	
2. 買掛金	※2	1,534,267		1,865,813	
3. 短期借入金	※4	5,073,570		5,203,800	
4. 1年以内返済予定長期借入金	※1	2,088,050		1,867,000	
5. 1年以内償還予定社債		572,000		572,000	
6. 未払金	※2	1,125,623		1,391,725	
7. 未払費用		199,946		177,091	
8. 未払法人税等		36,106		37,712	
9. 前受金		53,539		10	
10. 預り金		20,393		20,654	
11. 製品保証引当金		86,000		72,000	
12. 賞与引当金		342,593		334,113	
13. 役員賞与引当金		26,450		22,000	
14. その他		—		217,409	
流動負債合計		12,233,834	37.9	13,389,428	41.4

区分	注記 番号	第29期 (平成19年3月31日)		第30期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※1				
1. 社債		1,652,000		1,080,000	
2. 長期借入金		4,169,000		3,008,000	
3. 繰延税金負債		401,733		249,212	
4. 退職給付引当金		520,608		526,530	
5. 長期未払金		80,827		20,127	
固定負債合計		6,824,169	21.1	4,883,870	15.1
負債合計		19,058,004	59.0	18,273,299	56.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		8,932,627	27.6	8,932,627	27.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	3,115,022		3,115,022		
資本剰余金合計	3,115,022	9.7	3,115,022	9.6	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—		—		
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	6,162		601		
繰越利益剰余金	581,855		1,718,414		
利益剰余金合計	588,017	1.8	1,719,015	5.3	
4. 自己株式		-6,011	-0.0	-7,042	-0.0
株主資本合計	12,629,656	39.1	13,759,623	42.5	
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金	621,157	1.9	333,542	1.0	
評価・換算差額等合計	621,157	1.9	333,542	1.0	
純資産合計	13,250,813	41.0	14,093,165	43.5	
負債純資産合計	32,308,817	100.0	32,366,464	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		20,444,007	20,444,007	100.0	23,576,096	23,576,096	100.0
II 売上原価	※1						
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		816,001			873,406		
(2) 当期製品仕入高	※6	1,145,638			1,221,644		
(3) 当期製品製造原価	※6	14,196,084			16,164,123		
小計		16,157,724			18,259,174		
(4) 期末製品たな卸高		873,406			885,236		
製品売上原価		15,284,317	15,284,317	74.8	17,373,938	17,373,938	73.7
売上総利益			5,159,689	25.2		6,202,158	26.3
III 販売費および一般管理費	※2						
1. 販売手数料		859,990			1,034,603		
2. 製品保証引当金繰入額		16,000			—		
3. 役員報酬		47,735			138,650		
4. 給与手当		562,048			613,624		
5. 賞与引当金繰入額		104,840			98,670		
6. 役員賞与引当金繰入額		26,450			22,000		
7. 退職給付費用		32,448			35,951		
8. 旅費交通費		168,149			202,599		
9. 研究開発費		129,768			534,343		
10. 減価償却費		126,753			147,056		
11. 支払手数料		678,182			885,679		
12. その他		762,708	3,515,074	17.2	847,567	4,560,745	19.3
営業利益			1,644,614	8.0		1,641,412	7.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		160,593			33,034		
2. 受取配当金	※6	55,123			120,802		
3. ロイヤリティー	※6	32,643			40,526		
4. 受託研究手数料収入		14,815			15,690		
5. 賃貸料収入		1,200			3,333		

区分	注記 番号	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
6. 為替差益		30,768			—		
7. 技術指導収入		—			65,322		
8. 雑収入		87,442	382,585	1.9	78,733	357,442	1.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		284,805			290,731		
2. 社債利息		21,501			27,372		
3. 社債発行費		7,769			—		
4. 株式交付費		1,925			—		
5. 為替差損		—			397,516		
6. 雑損失		22,166	338,167	1.6	48,386	764,006	3.3
経常利益			1,689,033	8.3		1,234,848	5.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	370			3,546		
2. 投資有価証券売却益		—			31,322		
3. 貸倒引当金戻入益		25,109			432		
4. 装置譲渡益		—			49,242		
5. 製品保証引当金戻入益		—	25,479	0.1	14,000	98,544	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	—			104		
2. 固定資産除却損	※5	6,626			5,226		
3. 関係会社支援損		—			55,892		
4. 関係会社株式売却損		—			6,261		
5. 関係会社株式評価損		896,040			—		
6. 関係会社整理損	※7	229,690	1,132,356	5.6	—	67,484	0.2
税引前当期純利益			582,156	2.8		1,265,907	5.4
法人税、住民税および事業税		13,502			13,502		
法人税等調整額		-5,247	8,254	0.0	-3,669	9,832	0.1
当期純利益			573,901	2.8		1,256,074	5.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,052,563	6.7	1,276,292	7.4
II 労務費	※2	2,490,666	15.8	2,657,067	15.4
III 経費	※3	12,263,068	77.5	13,305,281	77.2
当期総製造費用		15,806,298	100.0	17,238,641	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,360,780		2,357,167	
計		17,167,078		19,595,808	
他勘定振替高	※4	613,826		1,509,950	
期末仕掛品たな卸高		2,357,167		1,921,734	
当期製品製造原価		14,196,084		16,164,123	

(脚注)

第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 労務費には次のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>237,753千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>75,136千円</td> </tr> </table> <p>※3. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>10,782,525千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>119,211千円</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>113,194千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>172,057千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>323,171千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却費</td> <td>180,631千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>184,772千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>機械および装置への振替</td> <td>48,884千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品への振替</td> <td>22,111千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定への振替</td> <td>30,813千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアへの振替</td> <td>9,152千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費への振替</td> <td>129,768千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失への振替</td> <td>5,888千円</td> </tr> <tr> <td>材料費への振替</td> <td>279,188千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88,019千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>613,826千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	237,753千円	退職給付費用	75,136千円	外注加工費	10,782,525千円	旅費交通費	119,211千円	動力費	113,194千円	消耗品費	172,057千円	減価償却費	323,171千円	ソフトウェア償却費	180,631千円	支払手数料	184,772千円	機械および装置への振替	48,884千円	工具器具および備品への振替	22,111千円	建設仮勘定への振替	30,813千円	ソフトウェアへの振替	9,152千円	研究開発費への振替	129,768千円	雑損失への振替	5,888千円	材料費への振替	279,188千円	その他	88,019千円	計	613,826千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 労務費には次のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>235,443千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>74,025千円</td> </tr> </table> <p>※3. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>11,637,340千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>144,943千円</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>114,443千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>220,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>410,811千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却費</td> <td>162,604千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>220,187千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>機械および装置への振替</td> <td>41,069千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品への振替</td> <td>16,362千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定への振替</td> <td>21,757千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアへの振替</td> <td>607千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費への振替</td> <td>594,243千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失への振替</td> <td>23,182千円</td> </tr> <tr> <td>材料費への振替</td> <td>792,744千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,982千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,509,950千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	235,443千円	退職給付費用	74,025千円	外注加工費	11,637,340千円	旅費交通費	144,943千円	動力費	114,443千円	消耗品費	220,805千円	減価償却費	410,811千円	ソフトウェア償却費	162,604千円	支払手数料	220,187千円	機械および装置への振替	41,069千円	工具器具および備品への振替	16,362千円	建設仮勘定への振替	21,757千円	ソフトウェアへの振替	607千円	研究開発費への振替	594,243千円	雑損失への振替	23,182千円	材料費への振替	792,744千円	その他	19,982千円	計	1,509,950千円
賞与引当金繰入額	237,753千円																																																																								
退職給付費用	75,136千円																																																																								
外注加工費	10,782,525千円																																																																								
旅費交通費	119,211千円																																																																								
動力費	113,194千円																																																																								
消耗品費	172,057千円																																																																								
減価償却費	323,171千円																																																																								
ソフトウェア償却費	180,631千円																																																																								
支払手数料	184,772千円																																																																								
機械および装置への振替	48,884千円																																																																								
工具器具および備品への振替	22,111千円																																																																								
建設仮勘定への振替	30,813千円																																																																								
ソフトウェアへの振替	9,152千円																																																																								
研究開発費への振替	129,768千円																																																																								
雑損失への振替	5,888千円																																																																								
材料費への振替	279,188千円																																																																								
その他	88,019千円																																																																								
計	613,826千円																																																																								
賞与引当金繰入額	235,443千円																																																																								
退職給付費用	74,025千円																																																																								
外注加工費	11,637,340千円																																																																								
旅費交通費	144,943千円																																																																								
動力費	114,443千円																																																																								
消耗品費	220,805千円																																																																								
減価償却費	410,811千円																																																																								
ソフトウェア償却費	162,604千円																																																																								
支払手数料	220,187千円																																																																								
機械および装置への振替	41,069千円																																																																								
工具器具および備品への振替	16,362千円																																																																								
建設仮勘定への振替	21,757千円																																																																								
ソフトウェアへの振替	607千円																																																																								
研究開発費への振替	594,243千円																																																																								
雑損失への振替	23,182千円																																																																								
材料費への振替	792,744千円																																																																								
その他	19,982千円																																																																								
計	1,509,950千円																																																																								

(3) 株主資本等変動計算書

第29期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	8,532,627	8,446,191	8,446,191	-	27,220	-5,744,272	-5,717,052	-5,346	11,256,419
事業年度中の変動額									
新株の発行	400,000	400,000	400,000						800,000
特別償却準備金取崩し(注)					-13,104	13,104	-		-
特別償却準備金取崩し					-7,953	7,953			-
資本準備金取崩し(注)		-5,731,168	-5,731,168			5,731,168	5,731,168		-
当期純利益						573,901	573,901		573,901
自己株式の取得								-664	-664
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	400,000	-5,331,168	-5,331,168	-	-21,057	6,326,128	6,305,070	-664	1,373,236
平成19年3月31日 残高(千円)	8,932,627	3,115,022	3,115,022	-	6,162	581,855	588,017	-6,011	12,629,656

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	760,715	760,715	12,017,134
事業年度中の変動額			
新株の発行			800,000
特別償却準備金取崩し(注)			-
特別償却準備金取崩し			-
資本準備金取崩し(注)			-
当期純利益			573,901
自己株式の取得			-664
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-139,558	-139,558	-139,558
事業年度中の変動額合計(千円)	-139,558	-139,558	1,233,678
平成19年3月31日 残高(千円)	621,157	621,157	13,250,813

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

第30期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高(千円)	8,932,627	3,115,022	3,115,022	-	6,162	581,855	588,017	-6,011	12,629,656	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金取崩し					-5,561	5,561	-		-	
剰余金の配当						-125,077	-125,077		-125,077	
当期純利益						1,256,074	1,256,074		1,256,074	
自己株式の取得								-1,030	-1,030	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-5,561	1,136,559	1,130,997	-1,030	1,129,966	
平成20年3月31日 残高(千円)	8,932,627	3,115,022	3,115,022	-	601	1,718,414	1,719,015	-7,042	13,759,623	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	621,157	621,157	13,250,813
事業年度中の変動額			
特別償却準備金取崩し			-
剰余金の配当			-125,077
当期純利益			1,256,074
自己株式の取得			-1,030
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-287,615	-287,615	-287,615
事業年度中の変動額合計(千円)	-287,615	-287,615	842,351
平成20年3月31日 残高(千円)	333,542	333,542	14,093,165

重要な会計方針

項目	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	製品 個別法による低価法 原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械および装置 5～10年	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械および装置 5～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ19,591千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ34,839千円減少しております。

項目	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	_____ _____
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ26,450千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。 (5) 製品保証引当金 保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 製品保証引当金 同左

項目	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約および金利スワップ ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務ならびに貸付金の為替相場の変動および借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約および金利スワップ ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務の為替相場の変動および借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,250,813千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、前事業年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費償却」としておりましたが、当期より「株式交付費」としております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 (平成19年3月31日)	第30期 (平成20年3月31日)																								
<p>※1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,652,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,209,657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,862,338</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">440,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">340,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">780,000</td> </tr> </table>	建物	2,652,681千円	土地	2,209,657	計	4,862,338	1年以内返済予定	440,000千円	長期借入金	340,000	計	780,000	<p>※1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,494,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,209,657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,704,165</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">340,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,000</td> </tr> </table>	建物	2,494,508千円	土地	2,209,657	計	4,704,165	1年以内返済予定	340,000千円	長期借入金	340,000	計	340,000
建物	2,652,681千円																								
土地	2,209,657																								
計	4,862,338																								
1年以内返済予定	440,000千円																								
長期借入金	340,000																								
計	780,000																								
建物	2,494,508千円																								
土地	2,209,657																								
計	4,704,165																								
1年以内返済予定	340,000千円																								
長期借入金	340,000																								
計	340,000																								
<p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">588,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">580,994</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">855,894</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">410,376</td> </tr> </table>	売掛金	588,434千円	未収入金	580,994	買掛金	855,894	未払金	410,376	<p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">478,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,005,964</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">977,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">372,299</td> </tr> </table>	売掛金	478,838千円	未収入金	1,005,964	買掛金	977,206	未払金	372,299								
売掛金	588,434千円																								
未収入金	580,994																								
買掛金	855,894																								
未払金	410,376																								
売掛金	478,838千円																								
未収入金	1,005,964																								
買掛金	977,206																								
未払金	372,299																								
<p>3. 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社バンディック</td> <td style="text-align: right;">373,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TOWA Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">6,270千円 (39千ユーロ)</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。</p>	株式会社バンディック	373,000千円	TOWA Europe GmbH	6,270千円 (39千ユーロ)	<p>3. 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社バンディック</td> <td style="text-align: right;">172,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TOWA Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">4,184千円 (26千ユーロ)</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。</p>	株式会社バンディック	172,500千円	TOWA Europe GmbH	4,184千円 (26千ユーロ)																
株式会社バンディック	373,000千円																								
TOWA Europe GmbH	6,270千円 (39千ユーロ)																								
株式会社バンディック	172,500千円																								
TOWA Europe GmbH	4,184千円 (26千ユーロ)																								
<p>※4. 当社は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額</td> <td style="text-align: right;">7,473,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,073,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額	7,473,570千円	借入実行残高	5,073,570	差引額	2,400,000	<p>※4. 当社は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額</td> <td style="text-align: right;">9,201,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,203,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,998,100</td> </tr> </table>	当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額	9,201,900千円	借入実行残高	5,203,800	差引額	3,998,100												
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額	7,473,570千円																								
借入実行残高	5,073,570																								
差引額	2,400,000																								
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額	9,201,900千円																								
借入実行残高	5,203,800																								
差引額	3,998,100																								

(損益計算書関係)

第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. 低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は792,391千円であります。</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 325,846千円 上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳 機械および装置 295千円 工具器具および備品 74 <hr/>計 370</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳 土地 433千円 建物 111 機械および装置 3,004 工具器具および備品 3,078 <hr/>計 6,626</p> <p>※6. 関係会社との取引は次のとおりであります。 仕入高 8,422,523千円 受取利息 158,435</p> <p>※7. 関係会社整理損 TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. を解散する過程で生じた損失であります。なお、TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. は現在解散手続き中であります。</p>	<p>※1. 低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は148,899千円であります。</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 743,944千円 上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳 機械および装置 3,546千円 <hr/>計 3,546</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳 車両および運搬具 104千円 <hr/>計 104</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳 機械および装置 1,659千円 車両および運搬具 158 工具器具および備品 3,407 <hr/>計 5,226</p> <p>※6. 関係会社との取引は次のとおりであります。 仕入高 9,418,735千円 受取配当金 89,602 ロイヤリティー 40,526</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	5,576	842	—	6,418
合計	5,576	842	—	6,418

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加842株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	6,418	944	—	7,362
合計	6,418	944	—	7,362

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加944株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具器具および備品	42,234	23,829	18,404	車両および運搬具	7,260	1,331	5,929																				
合計	42,234	23,829	18,404	工具器具および備品	33,522	25,542	7,980																				
				合計	40,782	26,873	13,909																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,980</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,404</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,423</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	10,424千円	1年超	7,980	計	18,404	支払リース料	19,423千円	減価償却費相当額	19,423	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,923</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,909</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,896</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>				1年以内	6,986千円	1年超	6,923	計	13,909	支払リース料	11,896千円	減価償却費相当額	11,896
1年以内	10,424千円																										
1年超	7,980																										
計	18,404																										
支払リース料	19,423千円																										
減価償却費相当額	19,423																										
1年以内	6,986千円																										
1年超	6,923																										
計	13,909																										
支払リース料	11,896千円																										
減価償却費相当額	11,896																										

(有価証券関係)

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	529円71銭	1株当たり純資産額	563円40銭
1株当たり当期純利益	22円98銭	1株当たり当期純利益	50円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	573,901	1,256,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	573,901	1,256,074
普通株式の期中平均株式数(株)	24,969,276	25,014,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役執行役員管理本部長 大崎清司 (現 執行役員管理本部長)

・退任予定取締役

取締役常務執行役員開発本部長 天川 剛 (顧問 就任予定)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 白山 勉 (現 執行役員営業本部長)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 稲葉光彦 (顧問 就任予定)

・役職の変動

取締役専務執行役員経営企画室長 西村永和 (現 取締役常務執行役員経営企画室長)

取締役常務執行役員開発本部長 岡田博和 (現 取締役常務執行役員PM市場開発室長)

③ 就任予定日

平成20年6月27日